新たな市民サービス「書かない窓口」

公明党　本橋（もとはし）　貢（みつぎ）

問　市民課等の窓口では、住民票等の申請書に、その都度、必要事項を記入するが「書かない窓口」は、申請用紙に記入する必要がない。マイナンバーカード・運転免許証等を提示して情報を読み取り、職員に口頭で申請内容を伝えると、職員が必要事項をシステムへ入力し、データ移行を自動化により行う。業務軽減ができ、手続き時間も短縮できる。５年３月の一般質問でも「書かない窓口」導入を訴えた。着実に取り組むとの答弁をいただいたが、２年が経過した。導入に向けての進捗状況は。

答　国で進めている自治体情報システムの標準化・共通化の実施を７年度に予定している。業務自体の見直しも必要となるため、「書かない窓口」については、標準化・共通化実施以降の８年度から９年度での導入を想定している。

●新たな教育振興基本計画と教職員の健康

問　「２０４０年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」と「日本の社会に根ざしたウェルビーイングの向上」について、どのような方針で取り組んでいるのか。また、教職員のストレスチェックの結果は。

答　「秩父市学校教育推進プラン」を作成し、教育の質の向上を目指し、毎年見直しと改訂を行う。教員の心身の健康も含めたウェルビーイングの向上のため、教員の資質向上、働く環境の改善、働き方改革に取り組む。ストレスチェックでは、６年度、対象となる教職員３９６人中、受検者は２８７人、受検率72・５％で、約１割程度が高ストレスと判定された。

書かない窓口の自動受付機

物価高騰から市民を守るために

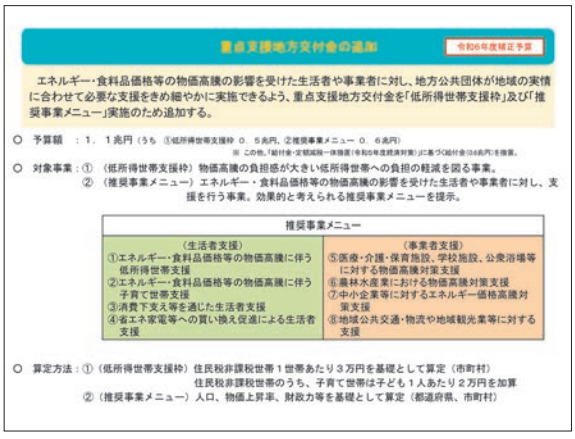
無会派　出浦（いでうら）　章恵（あきえ）

問　重点支援地方創生臨時交付金について、国からの５年度補正予算による交付金のうち、低所得者枠以外の推奨事業メニュー分の市の交付限度額はいくらか。そのうち具体化された金額は。残額はあるのか。

答　市へは、１億３９１２万４千円が配布され、そのうち水道料金減免事業に６２００万円、住民税非課税世帯向け給付金事業のうち家計急変世帯を対象としたものに１１９万円を補正予算で措置し、残りの７５９３万４千円は国に繰越申請をして、６年度に繰り越している。この繰越分を活用し、６年度は水道基本料金減免事業と学校給食費補助事業を実施している。水道料金減免事業はすでに事業完了し、総事業費が約６２７３万４千円、学校給食費の補助事業はまだ完了していないが、交付金を充当できる補助上乗せ５％分が当初見込額で１２１１万８千円。現時点では、繰越額からこれらの事業費を差し引いた約１０８万円の不用額が生じる見込み。交付金を限度額まで無駄なく活用するため、限度額より多い歳出予算を計上しているが、対象者が想定より少ないなどの理由から不用額が生じるケースがある。

問　市民の要求に応えるため、市民や事業者の意見聴取の機会を設けていたのか。

答　アンケート実施のほか、市議会での意見や各町会で実施している「ふれあい懇談会」での意見等も参考にし、実施事業の選定を行っている。



自殺者が県平均を上回る状況把握と相談窓口設置

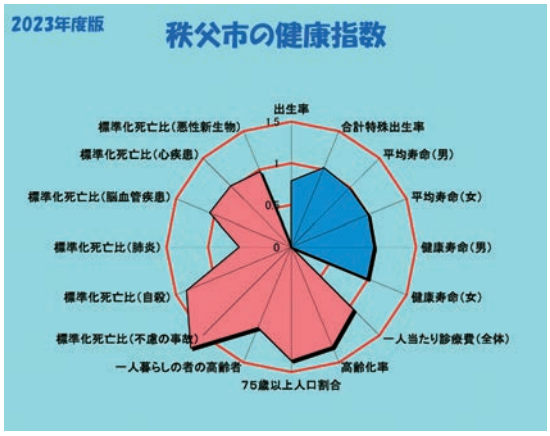
市民クラブ　宮前（みやまえ）　昌美（まさみ）

問　**埼玉県の自治体別データによると、２０１８～２０２２年の５年間で、秩父市における死因順位は、青年期（15～24歳）は、「自殺」と「不慮の事故」が同率の１位。壮年期（25～44歳）は、「自殺」が単独トップである。市としての状況把握と、自殺防止実施計画への取り組みは。**

答　市の自殺者数は、県内でも多い地域の１つであり、特に壮年期の死亡における自殺者の割合が増加傾向にあると認識している。公表されている平成21年～令和５年のうち、最も少ない時で年９人、最も多い年は23人の方が自殺でお亡くなりになっている。自殺防止実施計画の取組内容と検証では、平成31年３月に「秩父市自殺対策計画」を策定し、その後、健康づくりと一体的に推進するため、６年３月に作成した「秩父市健康づくり計画」に包含している。

問　**青年期や壮年期の困りごとに対する支援や窓口は、どこにあり、どの程度機能しているのか。孤独死は、高齢者に限った問題ではなくなってきている。**

答　孤独・孤立状態にある方の相談は、６年４月に開設した、吉田地区にある「秩父地域居場所づくりサポートセンター」で実施しており、開設後10か月間で、20代から50代の相談は、実人数で５人であった。この事業の中で、相談支援や集いの場の運営および地域協議会を設置し、相談者に寄り添う伴奏型支援を実施している。現状の課題としては、認知度が低いことが挙げられ、民間団体とも連携しながら、同サポートセンターの認知度向上を図っていく。



埼玉県自治体別「健康指数」より

秩父市合併20周年記念事業の開催は

市民クラブ　浅海（あさうみ）　忠（ただし）

問　**平成17年４月１日に、１市１町２村が合併して20年になるが、節目の年として記念事業は実施しないのか。**

答　市政の節目となる周年記念事業は特別な意味を持つものではあるが、市では、平成17年４月の合併以降、５周年、10周年等の市制施行周年記念事業等を行っていない。第75回全国植樹祭が５月25日に開催されるので、式典等の周年記念事業を開催する場合は、秋以降の実施になるものと考える。周年記念事業の実施に必要な予算が生じた場合には、補正予算等で対応する。どのような周年事業が市民に喜んでいただけるかを念頭に検討していく。

●市立病院建設計画検討委員会

問　**12月以降の進捗状況は。**

答　第４回委員会を12月23日に開催、第３回委員会の協議内容を踏まえ練り直したパブリックコメント案を確認、協議した。年明け１月７日から２月５日までの30日間、「秩父市立病院建設基本構想（案）」に関するパブリックコメント手続を実施、２人から14件の意見をいただいた。意見の概要と市の対応方針を、市ホームページで公開した。意見の趣旨は、検討の進め方や施設・設備に関することが主なもので、今後、基本計画の策定や設計を進めるにあたっての参考にしていく。２月20日に第５回委員会を開催、基本構想の答申案について協議し、３月中に第６回委員会の開催および建設計画策定委員会から市長への答申を予定している。答申を受け、市としても検討し、年度内に基本構想を正式に決定する予定である。

市民会館前の合併記念碑

定峰峠のトンネル化へ向けて

まほろば　坂本（さかもと）　勝幸（かつゆき）

問　**定峰峠のトンネル化について、国および県への要望、働きかけの状況は。**

答　市長が会長の「定峰峠トンネル開削促進期成同盟会」を通じて、早期事業化が図られるよう、国および県に対し要望活動を精力的に行っている。定峰峠のトンネル化においては、道路網の多重化による国道１４０号と国道２９９号の交通渋滞緩和が期待されるほか、小川赤十字病院や埼玉医科大学病院、埼玉医科大学国際医療センターへのアクセスが強化され、救急搬送時間の短縮も期待される。さらに比企・入間地域の防災、安全面、そして相互の地域活性化にも大きく寄与すると考えられる。東松山市、滑川町、ときがわ町、越生町の１市３町に、新たに定峰峠トンネル開削促進期成同盟会へ加入していただき、組織構成が拡大され、広域化が図られた。引き続き、定峰峠トンネルの早期事業化が図られるよう、精力的な要望活動を行っていく。

●国道１４０号秩父陸橋平面化工事

問　**今後の予定は。**

答　秩父陸橋の撤去工事が終わると、国道１４０号本線の整備工事を行う予定。その後、迂回路の撤去工事、市道と接続する新設交差点の工事を行い、９年度末の完成を目指している。

●山田地内市道幹線11号線の道路拡幅整備計画

問　**現在の状況と今後の予定は。**

答　７年度末の完成を目指し、事業を進めていく。

国道140号秩父陸橋の撤去工事

水道料金の値上げ51％激変緩和措置は継続か

無会派　黒澤（くろさわ）　秀之（ひでゆき）

問　**供給単価平均51％の引き上げに関して、具体的な内容は。**

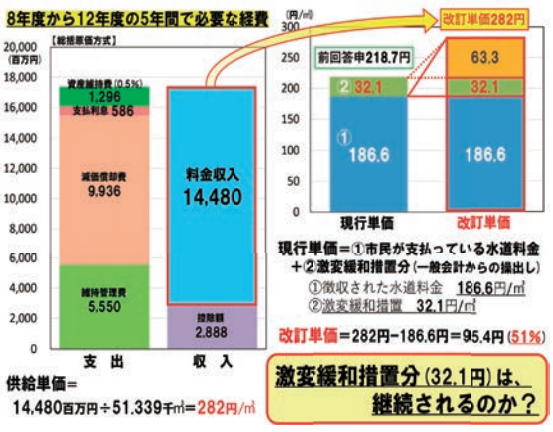
答　基本構想等を改訂するため、８年度から17年度の10年間で必要な工事の事業費を積み上げたところ、総事業費は約１１１２億円、年平均では約１１１億円になる見通しとなった。そこで料金算定期間である８年度から12年度の５年間の整備計画については、これまでの広域化事業の残りの事業や新たな重要給水施設配水管の事業を含めた上で、事業費を当初積み上げた年約１１１億円から、年約20億円に圧縮することとし、これに対しての必要最低限の資金を確保できるよう供給単価を算出した。その結果、算出された料金算定期間の５年間に必要とされた料金収入１４４億８千万円を５年間の使用水量で除した結果、１立方メートルあたりの供給単価は、１８６・６円から２８２円となり、51％の平均改定率が算出されたものである。

問　**前回の料金改定では、激変緩和措置として、一般会計からの繰出しが行われてきており、５年間にわたり各世帯の水道料金を補填してきている。その額はいくらか。**

答　５年度実績をもとに、市が負担する年間の高料金対策補助金を給水世帯で除した場合、１世帯あたり年間およそ９千円が助成されていることになる。

問　**８年度以降の料金改定でも激変緩和措置として一般会計からの繰出しの継続は行われるのか。**

答　水道事業は独立採算制が基本であり、一般会計からの繰出しについては、基準外の繰出しもあることから、内容・目的を検証して判断していくことになる。



秩父市が目指すビジョン

新政ちちぶ　小松（こまつ）　穂波（ほなみ）

問　各部局が目指す今後のビジョンと課題、課題に対する解決策は。
※16部局中４か所抜粋

答　（農林部）所管する課題のうち、早急な対応が必要と考える課題は有害鳥獣対策であり、有害鳥獣の被害については、近年発生地域の急激な拡大が認められている。特に「ニホンザル」と「ニホンジカ」による被害が顕著であり、対策が急務であると認識している。防除と捕獲を両輪とする取り組みを通じて、有害鳥獣対策を効果的に実施していく。

（産業観光部）産業観光分野における各事業を複合的に行うことで、いかにして地域経済をさらに活性化していけるか、をテーマに地域経済の活性化を図り、雇用の促進や企業誘致の推進、中心市街地の活性化や観光振興に努める。

（荒川総合支所）荒川地域では、山裾に広がる自然豊かな農村地域を後世に繋げるために「しだれ桜とそばの里」をキャッチフレーズに、地域に根付いたものとして維持している。そばの栽培の作付け面積も年々増加し、遊休農地対策としても大きな成果を挙げている。

しかしながら、荒川地域の高齢化率は42・48％となっており、急速な高齢化が進んでいる。高齢者がいきいきと住み慣れた地域で活躍できるよう介護予防事業を継続して実施していく。

（市立病院）医師、看護師などの医療スタッフを確保し、救急医療や高度医療、災害対応や感染症対応など、不採算でも地域に必要とされる医療の確保に努める。

財政ビフォー・アンド・アフター

まほろば　髙野（たかの）　佳男（よしお）

問　市は平成29年度から令和３年度にかけて第３次財政健全化計画を実施したが目標の達成状況は。

答　最終年度は、経常収支比率が82・６％で目標の80％には届かなかったが、コロナ禍の中、国の援助等も得て前年度より５ポイント改善した。実質公債費比率は３・４％、将来負担比率は13・７％で、いずれも目標を達成している。

問　総務省が公開している４年度までの全国市町村別決算概況に基づき過去10年間の市の財政状況を調べると、北堀市長が就任した３年度以降は、連続して単年度収支は黒字で、実質単年度収支、将来負担比率等も大きく改善され、特に経常収支比率は県内で第３位の実績を示しているほか、市の借金である地方債残高を40億円以上削減し、財政調整基金を約30億円に積み増しするなど財政健全化の顕著な成果が示され、市立病院経営も４年度以降は６年続いた赤字体制から脱却し単年度での黒字を維持するなど、新病院建設に向けての基盤を固めている。これらは、それ以前の８年間では単年度収支が２年に１度の割合で赤字になり、公債費負担比率が警戒ラインの15％を２回超えたことなどとはまったく対照的であるが、市長の今後に向けての抱負は。

答　財政健全化には引き続き力を注ぎ、事業をゼロベースで見直し、補助金の活用や償還金額より新規起債額を減らすこと等に努め、未来に負担を残さないようにしたい。

【秩父市の財政状況】（総務省資料より）

会計年度	経常収支比率（%）	公債費負担比率（%）	将来負担比率（%）	単年度収支（千円）	実質単年度収支（千円）
2022（R4）A	85.1	13.5	—	28,409	1,276,623
2021（R3）A	82.6	14.8	13.7	976,510	2,086,094
2020（R2）K	87.8	14.1	19.9	▲195,037	385,442
2019（R1）K	86.7	16.1	23.3	140,329	943,577
2018（H30）K	89.2	14.4	21.9	▲408,153	▲106,403
2017（H29）K	83.1	19.0	24.2	96,885	1,854,907
2016（H28）K	82.9	12.8	31.6	▲138,334	498,247
2015（H27）K	84.1	11.9	38.3	▲219,994	▲115,130
2014（H26）K	84.6	12.5	46.5	524,050	526,524
2013（H25）K	82.2	12.5	32.5	403,108	372,864

◎視覚障がい者への選挙公報のあり方
◎上町地区でのホタル観賞期における公共施設の一部開放
◎難病患者等の通院費助成

令和7年度施政方針

新政ちちぶ　清野（きよの）　和彦（かずひこ）

問　市議会定例会の初日に施政方針の説明があった。さまざまな事業について説明されてはいるが、現在、大変な状況にある秩父市をどのように発展させていくのかのビジョンがわかりづらいと感じた。北堀市長は、どのようなビジョンを持って市を発展させていく考えなのか。

答　施政方針の役割は当初予算の説明に先立ち、予算編成にあたっての考え方や方針を説明するものであると考えている。経営方針に継続して掲げている「子どもから高齢者まで、すべての人が笑顔にあふれ、誰もがチャンスをつかめるまち」という基本理念が私の想いを述べたものである。

問　今年は、平成17年の1市1町2村の合併による新秩父市の誕生から20年目の節目となる重要な年である。我が秩父市の歴史の上でも、合併は大きな意味を持つ出来事だが、そのことについて、施政方針で全く触れられていないことに強く違和感を持った。この20年をどのように捉え、これからの市政運営につなげていくかは大変重要なテーマである。北堀市長は、合併とそれに続く20年について、どのように考え、これから市を発展させていくことが望ましいと考えているのか。

答　合併から20年が経った今、功罪両面が明らかになってきた。新市まちづくり計画の趣旨を継承し、旧市町村ごとの地域性、文化等には最大限の敬意を払いながら、今後も秩父市が一体となって、さらに発展できるように市政運営に注力をしていきたい。

◎令和７年度当初予算

令和7年は新秩父市誕生から20年目の節目の年です

施政方針より

市民クラブ　赤岩（あかいわ）　秀文（ひでふみ）

問　ICT教育の推進について、国のギガスクール構想により始まったICT教育だが、国が音頭をとった割には地方に丸投げのようになっているのが現状と認識している。使用されているタブレット端末についてはすでに4、5年程度使用していると考えるが、最近、学校現場や保護者からはタブレット端末の故障についての話をよく聞くことがある。タブレット端末の機器更新はいつを予定しているか。また現在までの故障件数と、故障時の補償についてはどのようになっているか。

答　児童生徒1人1台のタブレット端末は約4500台あり、3年3月から使用を開始して、現在5年リース期間の4年目となっている。8年2月末にすべてのタブレット端末の入れ替えを行う予定。修理費を伴う故障状況は、小中学校合わせて3年度4件、4年度108件、5年度176件、6年度は2月末現在で224件となっていて、使用年数の経過につれて故障件数も増加している。故障時の対応については、リース費用に含まれるリース会社の動産保険にて対応しているが、保険の限度額を超えてしまうなど保険の範囲で対応できないものは市費から支出している。支出額は3年度はメーカー補償があったため4万5千円、4年度196万円、5年度421万円、6年度は2月末の時点で716万円。リース会社の動産保険はリース年月による端末の価値などにより、保険対応限度額が下がってしまうことから、年々修理費がかさんでいる状況である。

小中学校で使用されているタブレット

●意見書

３月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書３件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

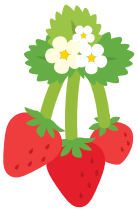
可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

１　性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。

２　再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に、当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みをつくり、届け出られた情報を自治体に提供すること。

３　自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。



若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書

政府においては、様々な権利が得られると同時に相応の義務を負うことになる成人年齢との均衡や、選挙権年齢と被選挙権年齢を一致させている国際的な潮流を踏まえ、被選挙権年齢については満18歳以上に引き下げるとともに、若者の政治参画を促進するため、立候補時の年齢に応じた供託金の見直しや地方議会議員の報酬のあり方、さらには、若者団体の活動継続に必要な支援のあり方等について、抜本的な改革を行うことを要望する。

パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する意見書

１　人道目的の停戦の継続及び人質の即時・無条件の解放

２　国際人道法を含む国際法の遵守

３　民間人の被害の最小化、人道支援物資の供給を通じた人道危機の改善

議員の自動失職のお知らせ

清野和彦議員が、７年４月20日執行の秩父市長選挙に立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、７年４月13日付で市議会議員の職は自動失職となりました。

これにより、秩父市議会の現員数は18人となりました。

6月定例会の予定

日程	議事
６月４日(水)	開会、議案説明
９日(月)	議案に対する質疑
10日(火)	総務委員会
11日(水)	まちづくり委員会
12日(木)	文教福祉委員会
16日(月) 17日(火) 18日(水)	一般質問
24日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の４階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

一円融合の精神で！

「一円融合」とは二宮尊徳の報徳思想にある考え方です。あらゆる事を別々に切り離して考えるのではなく、一つの円の中に入れて見る。その円の中で、全てのものが互いに働き合い、一体となって初めて結果が出るというのが「一円融合」です。例えば、植物は、水・湿度・土・養分・炭酸ガスなどさまざまなものが溶け合い一つになって育ちます。どれも大切なのです。この世で対立するもの（貧富、強者、弱者、善悪など）を切り離して考えるのではなく、一円融合の精神で捉え、秩父の明るい未来を想像してまいりましょう。価値観、考え方、思想は千差万別ですが、我々秩父市民なら成し遂げられると信じ夢を描いてまいります。

令和７年５月　小松　穂波　記

編集委員
委員長　本橋　貢
副委員長　内田　均
委員　出浦　章恵
黒澤　秀之
小松　穂波
宮前　昌美
宮川　浩司
髙野　海
浅髙　忠宏